



資産運用 保険 年金

四半期運用実績レポート

2013年10月～2013年12月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型	PRU海外株式マーケット・ パフォーマー	プルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型	年金積立インデックスファンド 海外債券(ヘッジなし)	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド株式型	ユナイテッド・日米株式マーケット・ ニュートラル「ツインライト」	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社
ハイブリッド・バランス型	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1「フルーツ王国」	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社
世界分散型	大和住銀世界資産バランス VA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社

< 引受保険会社 >

< 募集代理店 >
株式会社 荘内銀行



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

日本株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株式型	2.97%	8.17%	13.16%	47.57%	48.54%	20.18%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

【参考】日本株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	3.24%	9.07%	14.87%	52.65%	59.27%	44.70%
TOPIX	3.47%	9.06%	14.86%	51.46%	44.89%	41.39%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数94)

銘柄	ウェイト
三井住友フィナンシャルグループ	4.94%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.75%
本田技研工業	3.70%
KDDI	3.62%
オリックス	3.42%
トヨタ自動車	2.96%
三井物産	2.73%
伊藤忠商事	2.65%
日立製作所	2.58%
アイシン精機	2.46%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
輸送用機器	12.21%
電気機器	12.15%
銀行業	11.50%
情報・通信業	11.46%
卸売業	7.68%
化学	5.59%
その他金融業	4.53%
小売業	4.39%
医薬品	3.83%
保険業	3.57%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
情報・通信業	11.46%	7.37%
卸売業	7.68%	4.38%
その他金融業	4.53%	1.47%
石油・石炭製品	2.36%	0.60%
銀行業	11.50%	10.01%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
機械	2.05%	5.24%
不動産業	1.24%	3.80%
鉄鋼	0.00%	1.77%
サービス業	0.46%	2.12%
食料品	2.15%	3.76%

投信の純資産総額に対する実質比率

<運用コメント>

12月はTOPIXで+3.5%の上昇となりました。前半は上値の重い展開でしたが、18日に米連邦準備制度理事会(FRB)が量的緩和縮小を決定すると同時に、ゼロ金利政策の継続を示唆したことから、市場の不透明感が低下し、景気やリスク資産に対する強気な姿勢が優勢となり、株高円安が進行しました。国内株式市場は年末にかけて日経平均が9日続伸を記録するなど強い展開で、TOPIXは年初来高値を更新して引けました。需給面では、外国人投資家の大幅な買い越しが継続しており、証券優遇税制の終了前の国内個人投資家の売りを吸収しました。先物主導による日経平均の上昇、またTOPIXを上回る上昇率が続いたことで、NT倍率(日経平均/TOPIX)が1999年3月以来の高水準に達したことが特徴として見られました。

業種別では全業種が上昇となる中、値上がり率上位5業種は鉱業、パルプ・紙、不動産業、情報・通信業、海運業で、鉱業は原油価格の上昇が好感されたと思われます。下位5業種は陸運業、空運業、石油・石炭製品、その他金融業、精密機器でした。

世界景気をけん引する米国経済が堅調に推移し、欧州経済に底打ち傾向が見られることから、世界経済は拡大基調が強まる可能性が高まっています。市場の焦点が企業の来期業績に移行していく中、グローバル市場での価格競争力向上による売上拡大やリーマンショック後に実施された構造改革の効果も顕在化してくると思われ、まだ上振れ余地があると見ています。一方で、企業本来の競争力格差はより鮮明化してくると思われ、日本は政策面での追加支援も期待されることから、市場は底堅く推移し、実体の改善を確認しつつ、上昇基調を辿っていくとの見通しを持っています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型	4.19%	7.44%	17.18%	46.92%	47.04%	29.89%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用) (運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

(2013年12月30日現在)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	4.63%	8.48%	19.38%	52.35%	58.32%	56.02%
TOPIX ¹⁾	3.47%	9.06%	14.86%	51.46%	44.89%	10.97%

TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。

騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

組入上位10業種

業種	比率	業種	比率
1 電気機器	20.4%	6 金属製品	5.0%
2 機械	10.8%	7 鉄鋼	4.7%
3 化学	10.4%	8 輸送用機器	3.8%
4 建設業	9.6%	9 情報・通信業	3.7%
5 銀行業	5.1%	10 医薬品	3.6%

表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率、業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数:83)

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	天馬	東証一部	化学	2.9%	樹脂成形品大手。2013年3月期の配当は前年比10円増の30円。
2	キッセイ薬品工業	東証一部	医薬品	2.7%	中堅医薬品メーカー。2014年3月期で6期連続の増配計画。
3	東京応化工業	東証一部	化学	2.6%	半導体用フォトレジスト最大手。2014年3月期で4期連続の増配計画。
4	ローム	東証一部	電気機器	2.4%	電子部品の大手。2014年3月期配当は前年比10円増の40円計画。
5	トップワン・フォームズ	東証一部	その他製品	2.3%	ビジネスフォーム首位。業績は安定しており株主還元の上昇に期待。
6	T S Iホールディングス	東証一部	繊維製品	2.3%	婦人アパレル大手。2013年は4月と7月に400万株ずつの自社株買いを発表。
7	M S & A Oインシュアランスグループホールディングス	東証一部	保険業	2.2%	損保大手。三井住友海上の新基準によるソルベンシー・マージン比率は599%と健全。
8	共英製鋼	東証一部	鉄鋼	2.1%	電炉大手で丸棒に強い。復興需要による中期の業績拡大に期待。
9	日本電設工業	東証一部	建設業	2.0%	鉄道電気工事の大手。2013年3月期配当は2円増配の14円。
10	日本デジタル研究所	東証一部	電気機器	2.0%	財務専用ソフトの大手。2014年3月期配当は記念配10円で年間30円を計画。

上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

業種は、東証33業種分類による。

市場別構成比

市場区分	比率
東証一部	85.5%
東証二部	4.9%
JASDAQ	1.9%
その他市場	3.5%
現金・その他	4.2%

<運用コメント>

当ファンドの12月のパフォーマンスは、+4.63%でした。

プラスに貢献した主な銘柄は、天馬、日本信号、ロームです。収納ケース「Fits」が有名な天馬は、11月末のPBR(株価純資産倍率)が0.52倍で割安度に着目した見直し買いで上昇しました。また、海外売上比率が6割と高く、円安による業績拡大も評価されました。信号トップの日本信号は、国内の自動改札機更新と海外の鉄道需要の取り込み期待で上昇しました。電子部品のロームは、2014年3月期第2四半期決算で従来の家電向けから付加価値の高い自動車や産業機械向けの売上シフトが確認されたことや円安が好感されました。

一方、共英製鋼で若干のマイナス寄与となった以外は大きくマイナスに寄与した銘柄はありませんでした。電炉大手の共英製鋼は、原材料の鉄スクラップ価格の上昇に伴う利益率の低下で株価は下落しました。しかし、復興需要をはじめ受注状況は良好であり、今後の展開が期待されます。

2013年の1年間の当ファンドのパフォーマンスは、株式市場が大幅に上昇(TOPIXの上昇率+51.46%)する中、基準価額は+52.35%となりました。当ファンドは資産面からの割安株に投資する運用スタイルであり、株式市場の下落局面において下値抵抗力の強さを発揮し、市場を上回る傾向にあります。しかし、この1年は市場が大幅に上昇する中でも、銘柄選択の効果が好パフォーマンスを達成することができました。これからも、財務が健全で株主還元余力の高い、真に割安な銘柄の発掘に努めてまいります。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外株式型	4.28%	14.49%	21.79%	47.51%	65.54%	68.85%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

【参考】 海外株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	4.59%	15.66%	24.02%	52.38%	78.00%	55.66%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	4.80%	15.90%	24.72%	53.81%	81.69%	72.50%

「MSCI KOKUSAI インデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAI インデックス (米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたうえで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAI インデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。

* 設定日2001年3月1日

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	54.3%
イギリス	9.3%
スイス	4.3%
カナダ	4.2%
フランス	4.1%
ドイツ	4.1%
オーストラリア	3.1%
オランダ	1.6%
スペイン	1.4%
スウェーデン	1.4%

ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
エネルギー	9.9%
医薬品・バイオテクノロジー	8.5%
銀行	7.6%
資本財	7.5%
ソフトウェア・サービス	6.5%
食品・飲料・タバコ	5.9%
各種金融	5.8%
素材	5.4%
保険	4.1%
テクノロジー・ハードウェア・機器	3.9%

ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,239)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	1.7%
EXXON MOBIL CORP	1.5%
GOOGLE INC-CL A	1.1%
MICROSOFT CORP	1.0%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.9%
JOHNSON & JOHNSON	0.9%
CHEVRON CORP	0.8%
NESTLE SA-REGISTERED	0.8%
WELLS FARGO COMPANY	0.8%
PROCTER & GAMBLE CO	0.8%

ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

<運用コメント>

海外株式市場は、米量的緩和の早期縮小決定と景気回復期待への高まりを受けて上昇しました。

米国株式市場は、米連邦準備理事会 (FRB) による量的緩和の早期縮小観測が懸念材料となり、軟調に始まりました。その後、米雇用統計の改善を受けて反発したものの、財政協議の行方に対する投資家の慎重な姿勢から、上げ幅は限定的なものとなりました。しかし、米連邦公開市場委員会 (FOMC) において発表された量的緩和縮小が小幅に止まり、金融市場に対する影響が限定的との見方が広がったため上昇に転じ、更に月末にかけては市場予想を上回る米耐久財受注額や新築一戸建て住宅販売件数が好感されたため、堅調に推移しました。

欧州株式市場は、米量的緩和の早期縮小懸念から下落して始まりました。また、欧州中央銀行 (ECB) が政策金利を据え置くのと同時に、ユーロ圏内の景気は底入れしたものの回復のペースが鈍いという見方を示したため、軟調に推移しました。しかし、米量的緩和の早期縮小決定と共に上昇に転じ、市場予想を上回る米経済指標も好材料となり、月末にかけて上昇基調で推移しました。

結局、NYダウは16,576.66ドルで終了し、3.05%の上昇、ナスダックは2.87%の上昇、SP500は2.36%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は9,552.16で終了し、1.56%の上昇。フランスCAC指数は4,295.95で終了し0.02%の上昇、イギリスFT100指数は6,749.09で終了し1.48%の上昇となりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることが目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型	2.24%	7.72%	8.82%	18.28%	36.33%	21.28%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	3.2%
投資信託	96.8%
合計	100.0%

【参考】海外債券型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

年金積立 インデックスファンド海外債券(ヘッジなし) (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	8.59%	10.31%	21.43%	13.34%	4.71%
ベンチマーク収益率	8.65%	10.86%	22.50%	14.36%	5.58%
差異	0.06%	0.56%	1.07%	1.02%	0.87%

* 設定日2001年10月17日

収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	0.68%
1~3年	30.77%
3~7年	33.56%
7~10年	11.50%
10年以上	22.03%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数469銘柄)

	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	4%	アメリカドル	1.13年
2	US TREASURY N/B	2.5%	アメリカドル	1.33年
3	US TREASURY N/B	4.125%	アメリカドル	1.37年
4	US TREASURY N/B	4.5%	アメリカドル	1.88年
5	US TREASURY N/B	4.25%	アメリカドル	1.62年
6	US TREASURY N/B	2.625%	アメリカドル	1.00年
7	US TREASURY N/B	5.125%	アメリカドル	2.38年
8	US TREASURY N/B	4.5%	アメリカドル	2.13年
9	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	6.13年
10	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	7.13年

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

	通貨	ウェイト
1	ユーロ	43.16%
2	アメリカドル	38.39%
3	イギリスポンド	7.80%
4	カナダドル	2.44%
5	オーストラリアドル	1.47%
	その他	5.29%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

海外主要国の債券市場は、米国雇用者数の市場予想を上回る増加など米国景気の回復期待の高まりや、ユーロ圏の景気回復への期待感の継続、またFRB(米連邦準備制度理事会)が量的金融緩和と政策の縮小を発表したことなどから、概してユーロ圏、米国ともに月を通して軟調な展開となりました。

為替市場は、11月の日本の貿易赤字が大幅なものとなったこと、そして、米国金利の上昇傾向、ECB(欧州中央銀行)による追加金融緩和策の見送り、日銀の追加金融緩和への思惑に伴う金融政策に対するスタンスの違いを背景に、円は概して月間ベースで対ドル、対ユーロをはじめ主要通貨に対して円安基調となりました。

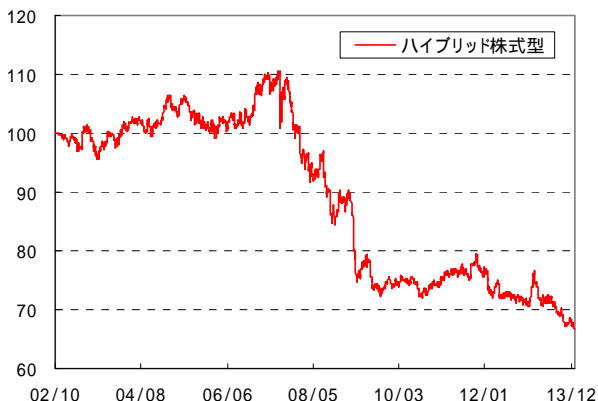
海外主要国の債券市場が軟調な展開であったものの、為替市場が円安となったため、世界の主要国の債券市場の参考指数は前月末比で上昇しました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド株式型

内外株式市場において株式の買建て、売建てを同時に行う投資信託に主に投資することにより、様々な相場変動に影響されずに中長期的に安定した投資成果をあげることが目標となります。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド株式型	2.29%	2.73%	7.03%	5.54%	10.16%	33.26%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	1.9%
投資信託	98.1%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド株式型の子会社である投資信託の運用状況を掲載

ユニテッド日米株式マーケット・ニュートラル(愛称: ツインライト) (運用会社: 日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

ファンドの騰落率

基準価額	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
	2.24%	2.36%	6.38%	3.98%	5.36%	19.05%

* 設定日2002年10月1日

ファンド別組入れ比率

組入れ比率	組入れ比率
ニチ・ベイ マーケット ニュートラル	93.4%
ユニテッド日本債券ベビー	2.4%
現金等	4.3%
合計	100.0%

ロング(買い)上位10銘柄 日本株式

順位	銘柄	業種	比率
1	TOTO	ガラス・土石製品	2.46%
2	東洋水産	食料品	2.31%
3	上組	倉庫・運輸関連業	2.13%
4	オムロン	電気機器	2.04%
5	カネカ	化学	2.02%
6	大塚ホールディングス	医薬品	1.97%
7	富士フイルムホールディングス	化学	1.95%
8	日本通運	陸運業	1.94%
9	積水ハウス	建設業	1.87%
10	コカ・コーラウエスト	食料品	1.84%

ロング(買い)上位10銘柄 米国株式

順位	銘柄	業種	比率
1	タイコ・インターナショナル	サポート・サービス	2.76%
2	グラハム・ホールディングス	メディア	2.65%
3	アラガン	医薬・バイオテック	2.62%
4	ダウ・ケミカル	化学	2.57%
5	エイプリー・デニソン	化学	2.55%
6	シティグループ	銀行	2.47%
7	ライオンデルバゼル	化学	2.45%
8	バンク・オブ・アメリカ	銀行	2.39%
9	バクスター・インターナショナル	ヘルスケア機器・サービス	2.39%
10	マーフィー・オイル	石油・ガス精製	2.38%

<運用コメント>

<日本株式市場>

日本株式市場は、米国の金融緩和策縮小への警戒感から上旬は軟調に推移しました。しかし金融緩和策縮小が決定されると、材料が出尽くしたことから日本株式市場は上昇に転じました。その後は米国の好調な経済指標を背景に円安が進行し、月末にかけて上昇基調となりました。

その結果、月末のTOPIXは年初来高値を更新して1,302.29ポイントとなり月間で+3.5%上昇しました。一方、日経平均株価も年初来高値を更新して16,291.31円で引上げ、+4.0%の上昇となりました。また中小型株市場は、東証2部指数が+3.0%、日経JASDAQ平均は+4.0%といずれも上昇しました。TOPIXを業種別に見ると、市場を上回った業種としては鉱業、パルプ・紙、不動産業等が挙げられ、市場を下回った業種は陸運業、空運業、石油・石炭製品等となりました。

<米国株式市場>

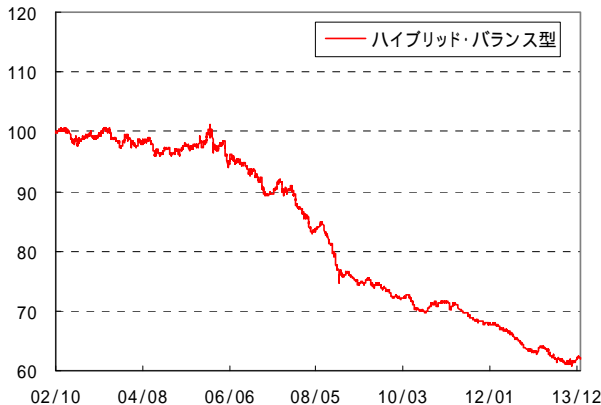
当月は、米国主要株価指数は揃って上昇しました。上旬は米国金融当局が緩和策を縮小するとの見方が広がり、軟調な展開となりました。しかし、その後は2013年第3四半期GDP確報値の上方修正や耐久財受注等、各種経済指標が市場予想を上回ったことから、月末にかけて株式市場の上昇基調が続きました。(NYダウ: +3.0%、NASDAQ: +2.9%、S&P500: +2.4%、いずれも現地通貨建て)。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド・バランス型	0.23%	1.04%	0.93%	1.80%	13.07%	38.02%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.0%
投資信託	96.0%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド・バランス型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国) (運用会社:日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.40%	1.48%	1.83%	0.03%	8.41%	16.77%

*設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別	組入れ比率
アルファ戦略	52.1%
ベータ戦略	36.8%
キャッシュ代替	9.3%
現金等	1.8%
合計	100.0%

<運用コメント>

当ファンドの12月の騰落率は+0.40%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が+86.9円、ベータ戦略が 46.8円となりました。当月は、米国における金融緩和策縮小や、中国の中央経済工作会議および短期金利急騰、好調な米国経済指標等がグローバル資産市場に大きく影響しました。上旬は、米国の金融緩和策縮小への警戒感から株式市場は下落基調となり、債券市場では金利が上昇しました。その後、中国の中央経済工作会議において2014年の方針が決定されると、成長率目標の引下げにつながる懸念が高まり、さらに中国の短期金利急騰への懸念もあいまって、アジアの株式市場が大幅に下落する場面もありました。下旬に入り、米国の各種経済指標が市場予想を上回ると株式市場は上昇し、債券市場では金利が一段と上昇しました。外国為替市場では、米ドル円レートは前月末に比べ円安で当月を終えました。

アルファ戦略

当月は、銘柄選択効果がまちまちな結果となりました。「日本株マルチ・ストラテジー・ファンド」では、特に小型株式を対象としたマーケット・ニュートラル戦略が好調でプラスリターンとなりました。また、「ユナイテッド・アカディアン・グローバル株式シングルアルファ」では、特に香港株式のプラス寄与が大きくなり、プラスリターンとなりました。一方、「ユナイテッド・アカディアン・日本株式シングルアルファ」はマイナスリターンとなりました。

ベータ戦略

農畜産物トレーディング戦略や農畜産物スプレッド取引戦略が冴えなかったことから、「CTAマルチ・ストラテジー・ファンド」はマイナスリターンとなりました。また、「グローバル・レイツ・マルチ・ストラテジー・ファンド」もマイナスリターンとなりました。

引続き当ファンドでは、組入れファンドおよび組入れファンドが採用している各戦略のパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じてファンドの組入れ比率や戦略の配分比率を変更することによりファンドリターンの改善を目指します。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型

世界各國の株式、公社債および日本を除く世界各國の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることを目指します。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市場の況通しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界分散型	3.64%	9.76%	14.73%	33.96%	43.96%	10.83%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.0%
投資信託	97.0%
合計	100.0%

【参考】世界分散型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)

(運用会社:大和住銀投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	3.67%	10.43%	16.21%	37.43%	54.22%
参考指数	3.11%	9.87%	14.48%	35.79%	58.96%

ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	4.28%	9.74%	15.89%	53.20%	58.02%
ベンチマーク収益率	3.60%	9.21%	15.82%	54.41%	54.89%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

設定日2008年1月7日

年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.49%	0.39%	1.79%	2.64%	7.57%
ベンチマーク収益率	0.50%	0.18%	1.40%	1.99%	5.83%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	1.92%	6.38%	5.24%	21.98%	63.47%
ベンチマーク収益率	1.99%	6.49%	5.51%	24.32%	68.86%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス 設定日2007年2月20日(除く日本、配当込、円換算)

株式組入上位10業種

業種名	ファンドの組入比率	銘柄名	銘柄の組入比率
電気機器	11.63%	トヨタ自動車	5.74%
銀行業	11.42%	みずほフィナンシャルグループ	4.81%
輸送用機器	10.86%	三菱UFJフィナンシャルグループ	4.09%
情報・通信業	9.56%	三菱電機	3.71%
機械	5.78%	日本電信電話	3.54%
小売業	4.81%	ジェイエフイーホールディングス	3.29%
鉄鋼	4.14%	マツダ	3.05%
不動産業	3.87%	日立製作所	2.88%
卸売業	3.81%	ブリヂストン	2.85%
化学	3.65%	住友不動産	2.67%

業種分類は東証33業種分類による

公社債別構成比

種別	ファンドの組入比率	銘柄名	銘柄の組入比率
国債	56.77%	317 10年国債	6.51%
地方債	0.76%	129 20年国債	6.30%
政保債	0.00%	145 20年国債	6.06%
金融債	0.00%	312 10年国債	5.48%
事業債	37.48%	329 10年国債	5.26%
円建外債	0.00%	93 20年国債	4.71%
MBS	0.00%	314 10年国債	3.98%
ABS	4.28%	122 20年国債	3.73%
		136 20年国債	3.56%
		316 10年国債	3.26%

個別組入比率(上位5カ国)

国名	ファンドの組入比率	業種	ファンドの組入比率
アメリカ	67.31%	店舗用不動産投資信託	34.15%
オーストラリア	9.53%	各種不動産投資信託	15.87%
フランス	7.33%	専門不動産投資信託	15.81%
イギリス	6.62%	オフィス不動産投資信託	15.14%
シンガポール	3.14%	住宅用不動産投資信託	11.83%

業種はMSCI社世界産業分類基準(GICS)

国際ナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	5.76%	16.72%	31.31%	64.00%	80.66%
ベンチマーク収益率	4.84%	16.03%	25.00%	54.71%	85.04%

(注)ベンチマークはMSCIグローバルインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

国際ナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	2.81%	9.33%	11.13%	22.81%	50.63%
ベンチマーク収益率	2.61%	8.65%	10.86%	22.50%	49.57%

(注)ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

株式組入上位10カ国

国名	ファンドの組入比率	銘柄名	銘柄の組入比率
アメリカ	53.21%	APPLE INC	3.35%
イギリス	7.73%	PROCTER AND GAMBLE CO	2.65%
スイス	4.31%	TAIWAN SEMICONDUCTOR MFE	2.37%
フランス	3.54%	VISA INC-CLASS A SHRS	2.36%
スペイン	3.44%	AGILENT TECH	2.29%
スウェーデン	3.31%	PRECISION CASTPARTS CORP	2.13%
台湾	2.37%	JUNIPER NETWORKS INC	2.13%
ケイマン諸島	2.26%	STATE STREET CORPORATION	2.12%
メキシコ	2.25%	BANK OF AMERICA CORP	2.12%
香港	2.11%	AIA GROUP LTD	2.11%

公社債組入上位10銘柄

通貨	銘柄名	ファンドの組入比率
ユーロ	US TREASURY N/B 2.625 04/30/16	7.76%
米ドル	FRANCE OAT. 4.25 10/25/18	4.27%
英ポンド	UK GILT 1.25 07/22/18	4.06%
カナダドル	US TREASURY N/B 2.875 03/31/18	3.90%
メキシコペソ	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 4.4 01/31/15	1.95%
	US TREASURY N/B 2.75 02/15/19	1.93%
	BUONI POLIENNALI DEL TES 4.5 07/15/15	1.91%
	US TREASURY N/B 4.625 02/15/40	1.65%
	BUONI POLIENNALI DEL TES 4.5 02/01/18	1.60%
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 1.5 02/15/23	1.53%

<運用コメント>

【年金日本株式マザーファンド】 国内株式市場は、外国人投資家の買いや円安を背景に上昇し、TOPIX(配当込み)は前月末比+3.60%となりました。月央までは米国の量的緩和と小懸念や証券優遇税制終了前の個人による利益確定の売りから上値の重い展開となったものの、米国において量的緩和縮小の開始が決定されたことによる材料出尽くし感からその後上昇に転じました。円安や外国人投資家の買い、加えて個人の利益確定の売りから終了したこともあり、年末には年初来高値を更新しました。

ファンドの運用実績は、前月末比+4.28%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を+0.68%アウトパフォーマンスしました。ファンド特性は、連結予想PERが市場対比で割安な水準です。業種では、鉄鋼や情報・通信業などをオーバーウェイトし、電気・ガス業や化学などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、好パフォーマンスだった三菱商事やホダなど売却しました。一方、株主還元を拡大して三井物産や伊藤忠商事などを購入しました。

日銀の金融緩和によるインフレ期待は継続しており、国内景気は回復方向にあります。また、FRB(米連邦準備制度理事会)の金融緩和の縮小が見え始めており、中長期的に円安方向にあると判断できます。こうした環境下、内需回復に加え、円安による国内産業活性化や国際競争力の強化などが期待できる銘柄への入れ替えを進めていく方針です。

【年金日本債券マザーファンド】 国内債券市場では、10年債利回りは前月末0.61%から0.74%へ上昇しました。ファンドの運用実績は、前月末比 0.49%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を+0.01%アウトパフォーマンスしました。

米国で市場予想を上回る経済指標が相次いだことや、大方の予想に反しFOMC(米連邦公開市場委員会)で量的緩和縮小が発表されたことから、米国債券市場の下落につれて国内債券市場も軟調に推移しました。月後半にかけては、ドル円が105円台、日経平均株価が16,000円台を突破するなか、国内債券市場は下げ幅を拡大する動きとなり、10年債利回りは9月以來となる0.7%台まで上昇しました。国内債券市場は日銀による社債買入れの継続などにより、良好な需給環境が続きそうです。当ファンドでは、組入債券のデュレーションはベンチマーク対比でやや長めに維持しました。残存年限別構成は割安な7年と20年のオーバーウェイトを継続しました。種別構成は事業債の比率をベンチマーク対比で高めに維持しました。

【国際ナショナル株式マザーファンド】 当ファンドは前月末比+5.76%となり、ベンチマークであるMSCIグローバルインデックス(円換算)に対して+0.92%アウトパフォーマンスしました。ベンチマークに対し、業種別配分効果と銘柄選択効果がプラスに寄与しました。

銘柄選択効果では、情報技術とエネルギーがプラスに寄与しました。業種別配分効果では、情報技術のオーバーウェイト、生活必需品のアンダーウェイトがプラスに寄与しました。

【国際ナショナル債券マザーファンド】 当ファンドは前月末比+2.81%となり、ベンチマークであるシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算)を+0.20%アウトパフォーマンスしました。

<債券> デュレーションを見て、米国債をベンチマーク対比で短めに維持しながら11月末より長めに、メキシコ債も長めにしました。非ベンチマークのイスラエル国債は売り切りました。

<通貨> メキシコペソのオーバーウェイト幅を引き下げ、カナダドルとオーストラリアドルのアンダーウェイト幅を引き下げました。

【海外REITマザーファンド】 個別ではオーストラリアとフランスが下落しましたが、12月のグローバル・リート市場はほぼ横ばいとなりました。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。
保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率 1.81% /365日を毎日控除します。								
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して 7%~1% を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。								
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。								
資産運用関係費	日本株式型	年率1.082%程度							
	日本中小型株式型	年率1.2075%程度							
	海外株式型	年率0.84%程度							
	海外債券型	年率0.7035%程度							
	ハイブリッド株式型	年率0.987%程度(実質年率2.016%程度) (この他に実績報酬がかかる場合があります)							
	ハイブリッド・バランス型	年率1.26%程度 実質年率1.785%±0.2%程度							
	世界分散型	年率0.9975%程度							

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

変額個人年金保険(ステップアップ 型)「Q'sパレット」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

変額個人年金保険(ステップアップ 型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレット」には「特別勘定グループ(荘銀型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

変額個人年金保険(ステップアップ 型)「Q'sパレット」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧ください。

変額個人年金保険(ステップアップ 型)「Q'sパレット」は現在販売しておりません。増額のみのお取扱となります。